

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業を活用した事例
(H23経営体育成支援事業)

補助対象者名称：北松北部スカイ事業組合
事業実施主体名称：松浦地域農業担い手育成総合支援協議会
内容：無人ヘリコプター導入
事業費：9,912千円（国費：3,304千円）

<地域の経営状況（平成25年）>

	農家戸数（戸）	作付等規模
水稲：	1,063	837.8ha
繁殖牛：	231	1,841頭
施設野菜等		
アスパラ：	36	555a
メロン：	11	300a
露地野菜		
ブロッコリー：	38	1,500a
葉たばこ：	23	5,290a

1 事業取組前の状況

(1) 補助対象者の経営状況

北松北部スカイ事業組合は、松浦東部地区で水稲のほか施設野菜等に取り組む若手農家等11人が設立した防除作業の受託組織。

農業従事者の高齢化が進む中、営農組合長等農家代表者は、地区の農家からの要望や、他地区における取組を踏まえ、無人ヘリコプターによる共同防除作業の導入について検討し、平成23年に同地区の大半の農家の同意の下、当組合の結成に至った。

(2) その他

松浦東部地区においては、水稲のほか畜産や施設野菜等を中心に営まれているが、当地区が半島、離島の傾斜地や丘陵地という立地条件のため、農家1戸当たりの農地面積が50aと小さく、農業従事者の高齢化が進む中、地域の農業の維持が課題となっていた。

同地区における水稲の生産は個人経営が中心であり、特に防除作業については夏場の重労働として高齢農家には負担が大きく、他地区の無人ヘリコプター組合に防除作業を委託する農家も見受けられた。

2 取組の概要

北松北部スカイ事業組合は、無人ヘリによる共同防除作業を常時雇用による3名のオペレーターで行っており、早期水稲（離島（鷹島）を含む）は7月、普通期水稲は8月～9月中旬にそれぞれ実施している。

各農家の防除希望は各地区の営農組合長を通じてJAが取りまとめ、集団的な防除作業が可能となるよう作業計画を作成し、作業の効率化を図っている。

地区内における無人ヘリコプターの防除希望は年々高まっており、平成23年の事業開始時には受託農家数168戸、受託面積198haであったものが平成25年には同農家数142戸、同面積は215haまで拡大した。



【導入機械（無人ヘリコプター）とオペレーターの方々】

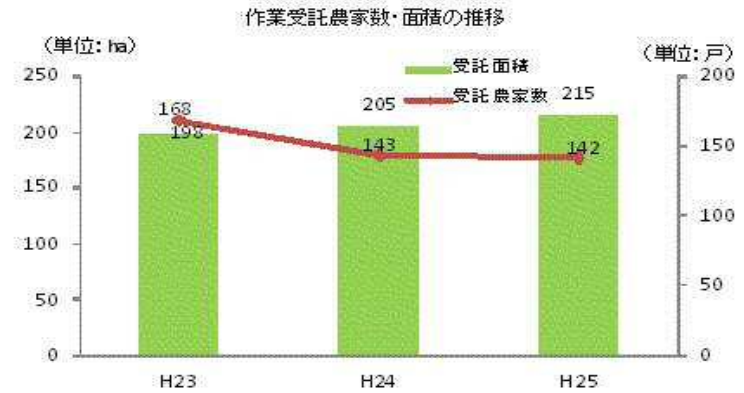
3 経営改善の効果

松浦東部地区では高齢化、労働力不足による耕作放棄地の増加が懸念されていたが、無人ヘリによる共同防除作業による労力軽減で、高齢農家等での水稻生産が継続され、農地の維持に結びついている。

また、無人ヘリによる共同防除作業を行うことで、農薬が粉剤から液剤に替わり、飛散の減少につながった。

<作業受託農家数・面積の推移>

	H23	H24	H25
受託農家数（戸）	168	143	142
受託面積（ha）	198	205	215



4 成功の要因

防除作業の共同化に取り組むに当たっては、作業の実施主体として設置する事業組合の運営経費を各農家が作業委託費として負担することになることから、農家からの理解を得られるかが事業を行う上での大きな課題であったが、地区の営農組合長等農家代表者の地域農業継続のための共同防除体制の整備に対する思いに農家の理解も進み、事業開始時には地区の総農家の21%に相当する172戸からの同意が得られた。

このようにして始まった事業組合による受託作業への取組は次第に評価され、平成24年以降は防除以外の作業（田植え、収穫等）についても委託を要望する農家が現れており、組合では可能な範囲で農家の希望に応えている。

また、JAが委託の取りまとめ事務を行うなど事業組合の組織運営に協力しており、このJAの協力も円滑な事業の運営に欠かせないものとなっている。

<その他の波及効果>

防除作業は集団的な取組を行うことでより効果的なものとなるが、作業日程を調整し、無人ヘリにより一括農薬散布を行うことで北松地区の

1等米比率は、事業開始前の各農家の都合による筆毎の防除（H22は11％）に比べ、H23で39％、H24は台風による影響で水稻の生育不足があったものの、15％と高くなっている。また、軽減された労働力は新たに野菜生産等に傾けることが可能となり、これを契機に農産物直売所での野菜販売に取り組む者が現れるなど、地域農業の活性化にも結びついている。

5 今後の経営改善の方向

現在の事業組合は任意の組織であり、安定的な事業継続の点で不安を抱えている。今後、事業の安定的な継続のための組織の法人化や、農業従事者の高齢化が進行する中で、防除以外の作業の請負等の検討が必要としている。